

第3章 論説・研究時評

新学習指導要領と特別支援教育 ーすべての学校における特別支援教育の推進ー

大 西 孝 志^{1), 2)}

平成29年3月、小・中学校の次期学習指導要領及び幼稚園教育要領、翌4月に特別支援学校小学部・中学部学習指導要領が告示された。次期学習指導要領等は、障害のある幼児児童生徒への対応や配慮が具体的に示され、インクルーシブ教育システムの構築を強く意識している。このことは我が国が特別支援教育をすべての学校において行う旨を規定した学校教育法の改正から11年が経過したことを考えると当然の結果である。

また、平成28年4月に施行された障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律によって、公立学校（公的機関）においては合理的配慮の提供が法的義務となったことも、特別支援教育の一層の推進に拍車をかけている。

本稿では、新旧学習指導要領の比較を通して、小・中学校等における特別支援教育の推進について述べることとする。

キーワード：学習指導要領 特別支援教育 インクルーシブ教育システム

1. はじめに

小・中学校学習指導要領（平成29年3月告示）に記載された「障害」という語句は、表1の通り、現行のものに比べると約5倍に増加し、さらに、解説においては障害のある児童生徒への支援・対応の方法が具体的に示された。このことは我が国がにおけるインクルーシブ教育システムの構築が今後一層推進することにつながると考えられる。今回の改訂において、障害のある児童生徒への記述が大幅に増加した理由として、小・中学校学習指導要領それぞれの教科等の中に、「障害のある児童などについては、学習活動を行う場合に生じる困難さに応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行うこと。」という文章が規定されたことがある。これにより、解説においては各教科等の学びの過程で考えられる「困難さの状態」に対する「指導上の工夫の意図」や「それに対する手立て」が明記されることとなった。

1) 東北福祉大学教育学部教育学科

2) 東北福祉大学教育・教職センター特別支援教育研究室

表1 新旧学習指導要領における「障害」という語の出現数

| | 幼稚園 | 小学校 | 中学校 | 高等学校 |
|----------|-----|------|------|------|
| 現行学習指導要領 | 3か所 | 5か所 | 5か所 | 5か所 |
| 次期学習指導要領 | 4か所 | 26か所 | 24か所 | ※ |

※高等学校学習指導要領は本稿提出時まだ告示前のため不明

今後、改訂される高等学校学習指導要領においても同様のことが考えられ、障害のある児童生徒等一人一人のニーズに応じた適切な指導と必要な支援の提供は、すべての学校において行うべきことがより明確に示されることになった。

2. 総則における「障害のある児童生徒への教育」

新学習指導要領においては総則の構成が表2のように整理された。特に、節の構成が、中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」（平成28年12月21日中教審第197号）（以下、「答申」と記す。）において学習指導要領等の改善の方向性として示された以下の6つの枠組みに沿ってまとめられた。

- (1) 「何ができるようになるか」（育成を目指す資質・能力）
- (2) 「何を学ぶか」（教科等を学ぶ意義と、教科等間・学校段階間のつながりを踏まえた教育課程の編成）
- (3) 「どのように学ぶか」（各教科等の指導計画の作成と実施、学習・指導の改善・充実）
- (4) 「子供一人一人の発達をどのように支援するのか」（子供の発達を踏まえた指導）
- (5) 「何が身に付いたか」（学習評価の充実）
- (6) 「実施するためには何が必要か」（学習指導要領の理念を実現するための必要な方策）

このような総則の見直しは、すべての教職員が校内研修や多様な研修の場を通じて、日常的に総則を参照することにより、「カリキュラム・マネジメント」を通じた学校教育の改善充実につながるものである。

表2 新旧学習指導要領総則の比較

| 現行小学校学習指導要領総則 | 次期小学校学習指導要領総則 | 改善の方向性の6つの柱 |
|-------------------------|---------------------|----------------|
| 第1章 総則 | 前文 | |
| 第1 教育課程編成の一般方針 | 第1章 総則 | |
| 第2 内容等の取り扱いに関する共通的事項 | 第1 小学校教育の基本と教育課程の役割 | ○何ができるようになるか |
| 第3 授業時数等の取扱い | 第2 教育課程の編成 | ○何を学ぶか |
| 第4 指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項 | 第3 教育課程の実施と教育評価 | ○どのように学ぶか |
| | 第4 児童の発達の支援 | ○何が身に付いたか |
| | 第5 学校運営上の留意点 | ○発達をどのように支援するか |
| | 第6 道徳教育に関する共通的事項 | ○実施するために何が必要か |

現行学習指導要領においては特別支援教育に関する障害のある児童などの指導については「第4 指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項」の中に表3のように示されている。

表3 現行学習指導要領における障害のある児童に関する記述

第1章総則 第4 指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項

2 以上のほか、次の事項に配慮するものとする。

- (7) 障害のある児童などについては、特別支援学校等の助言又は援助を活用しつつ、例えば指導についての計画又は家庭や医療、福祉等の業務を行う関係機関と連携した支援のための計画を個別に作成することなどにより、個々の児童の障害の状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行うこと。特に、特別支援学級又は通級による指導については、教師間の連携に努め、効果的な指導を行うこと。

一方、次期小学校学習指導要領の総則においては、「第4 児童の発達の支援」において、個々の児童の多様な実態を踏まえ、一人一人が抱える課題に個別に対応した指導を行うことを規定し、具体例として「障害のある児童などへの指導」「海外から帰国した児童などの学校生活への適応や、日本語の習得に困難のある児童に対する日本語指導」「不登校児童への配慮」を明示している。障害のある児童などへの指導については表4に示すように、

- ア 特別支援学校のセンター的機能の活用
 - イ 特別支援学級における教育課程の編成
 - ウ 通級による指導における教育課程の編成
 - エ 個別的教育支援計画、個別の指導計画の作成と活用
- が明確になった。

表4 新学習指導要領における障害のある児童などへの指導に関する記述

2 特別な配慮を必要とする児童への指導

(1) 障害のある児童などへの指導

ア 障害のある児童などについては、特別支援学校等の助言又は援助を活用しつつ、個々の児童の障害の状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を組織的かつ計画的に行うものとする。

イ 特別支援学級において実施する特別的教育課程については、次のとおり編成するものとする。

(ア) 障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るため、特別支援学校小学部・中学部学習指導要領第7章に示す自立活動を取り入れること。

(イ) 児童の障害の程度や学級の実態等を考慮の上、各教科の目標や内容を下学年の教科の目標や内容に替えたり、各教科を、知的障害者である児童に対する教育を行う特別支援学校の各教科に替えたりするなどして、実態に応じた教育課程を編成すること。

ウ 障害のある児童に対して、通級による指導を行い、特別的教育課程を編成する場合には、特別支援学校小学部・中学部学習指導要領第7章に示す自立活動の内容を参考とし、具体的な目標や内容を定め、指導を行うものとする。その際、効果的な指導が行われるよう、各教科等と通級による指導との関連を図るなど、教師間の連携に努めるものとする。

エ 障害のある児童などについては、家庭、地域及び医療や福祉、保健、労働等の業務を行う関係機関との連携を図り、長期的な視点で児童への教育的支援を行うために、個別的教育支援計画を作成し活用することに努めるとともに、各教科等の指導に当たって、個々の児童の実態を的確に把握し、個別の指導計画を作成し活用することに努めるものとする。

特に、特別支援学級に在籍する児童や通級による指導を受ける児童については、個々の児童の実態を的確に把握し、個別的教育支援計画や個別の指導計画を作成し、効果的に活用するものとする。

(下線は筆者)

このように、次期学習指導要領においては、児童の発達の支援について、学校種にかかわらずすべての教職員が、インクルーシブ教育システムの構築に向けて、通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校における教育課程の連続性を考慮し、組織的・継続的な指導や支援に取り組むことが求められるようになった。平成19年の学校教育法の一部改正による特別支援教育制度の開始から十数年を経ての大きな改正である。

新旧学習指導要領の総則における「障害のある児童などへの指導」を比較すると以下の三点がポイントとなっている。

- (1) これまでは、第1章総則第4「指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項」の中の「以上のほか、次の事項に配慮するものとする」という扱いで、言語活動の充実、問題解決的な学習の重視、生徒指導の充実、個に応じた指導の充実、ICT等教材教具の活用、学校図書館の活用と読書活動の充実、交流及び共同学習の機会の設定などと並列的に障害のある児童などの指導についての記述があった。

しかし、次期学習指導要領では「特別な配慮を必要とする児童への指導」という項が設けられ、さらにその下位項目に「障害のある児童などへの指導」の在り方が具体的に示された。

- (2) これまでは、特別支援学級に在籍する児童等及び通級による指導を受ける児童等については、学校教育法施行規則第138条、第140条の規定（「特別の教育課程によることができる」）に基づき特別の教育課程の編成を行っていた。

しかし、次期学習指導要領においては、この「特別の教育課程」とは、どのようなことを指すのかについて、本文において「自立活動を取り入れる」「知的障害者である児童に対する教育を行う特別支援学校の各教科に替えたりする」などと具体的に明示された。

- (3) 小・中学校の学習指導要領に、個別の教育支援計画、個別の指導計画という文言が明示され、特別支援学級及び通級による指導を受けている児童等についてはその作成と活用が義務付けられた。

今回の改訂は小・中学校の教員に対しても、「自立活動」「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の必要性を明確にし、小・中学校においても特別支援教育を推進し、インクルーシブ教育システム構築を行うことの重要性を示したといえることができる。

3. 総則における「交流及び共同学習」

かつて、「交流学習」と呼ばれていた特殊学校に在籍する障害のある幼児児童生徒と小学校等の交流は、平成16年6月障害者基本法の一部改正によって「交流及び共同学習」という

言葉になった。国及び地方公共団体は障害のある児童生徒と障害のない児童生徒との交流及び共同学習を積極的に進めることによって、その相互理解を促進する旨が規定されたのである。

インクルーシブ教育システムの構築が進められている現在では、当然の取組である。現行学習指導要領においてはこの「交流及び共同学習」の扱いを表5のように規定している。

表5 現行学習指導要領における交流及び共同学習に関する記述

第1章総則 第4

- (2) 学校がその目的を達成するため、地域や学校の実態等に応じ、家庭や地域の人々の協力を得るなど家庭や地域社会との連携を深めること。また、小学校間、幼稚園や保育所、中学校及び特別支援学校などとの間の連携や交流を図るとともに、障害のある幼児児童生徒との交流及び共同学習や高齢者などとの交流の機会を設けること。 (下線は筆者)

一方、次期学習指導要領においては、交流及び共同学習の扱いを表6のように規定している。

表6 次期学習指導要領における交流及び共同学習に関する記述

第1章総則 第5 学校運営上の留意点

2 家庭や地域社会との連携及び協働と学校間の連携

教育課程の編成及び実施に当たっては、次の事項に配慮するものとする。

- ア 学校がその目的を達成するため、学校や地域の実態等に応じ、教育活動の実施に必要な人的又は物的な体制を家庭や地域の人々の協力を得ながら整えるなど家庭や地域社会との連携及び協働を深めることまた高齢者や異年齢の子供など、地域における世代を越えた交流の機会を設けること。
- イ 他の小学校や、幼稚園、認定こども園、保育所、中学校、高等学校、特別支援学校などとの間の連携や交流を図るとともに、障害のある幼児児童生徒との交流及び共同学習の機会を設け、共に尊重し合いながら協働して生活していく態度を育むようにすること。

次期学習指導要領においては、現行学習指導要領でひとくくりにされていた幼児児童生徒と高齢者などとの交流について、「高齢者や異年齢の子供などとの交流」と「障害のある幼児児童生徒との交流」を分けて示し、どちらの交流の機会も設ける旨が規定された。このことは学校教育における障害理解のための機会を確保し、子どもたちが将来、共生社会の担い手となることを支えるものである。

ただし、ここで述べている交流及び共同学習の機会確保は、訪問し一緒に学ぶ「直接交流」だけを示しているのではないことに留意する必要がある。学校の実情等によっては、インターネット等を活用したテレビ会議システム利用による交流及び共同学習等、直接交流以外の方法も考えられる。障害のある幼児児童生徒と障害のない幼児児童生徒が学校教育において何らかの形でお互いを理解し合う経験をもつことが重要なのである。

4. 各教科等における障害のある児童への教育

「1 はじめに」で述べたとおり、次期小・中学校学習指導要領においては障害のある児童等への記述が大幅に増加した。これは、現行学習指導要領が総則において「個々の児童の

障害の状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行うこと」と総括的に示していた「障害のある児童への教育」についての記述が、新学習指導要領においては、各教科の全節、特別の教科道徳、外国語活動、総合的な学習の時間、特別活動すべての章において明示されたためである。

また、学習指導要領の告示を受け、平成29年6月に公表された小・中学校学習指導要領解説においては、表7の通り、すべての教科等において予想される、教科の特性に応じた障害の児童等についての「学びの困難さの状態」「指導上の工夫の意図」「具体的な指導の手立て」が示された。これは、答申の別紙資料7の「特別支援教育の充実を図るための取組の方向性」で示された幼児から高校生までの各教科等における合理的配慮の具体的な手立て43例が参考になっている。

表7 次期学習指導要領解説における障害のある児童等への具体的対応の例示（一部）

【小学校 国語】

国語科における配慮として、次のようなものが考えられる。

- 文章を目で追いながら音読することが困難な場合には、自分がどこを読むのか分かるように教科書の文を指等で押さえながら読むよう促すこと、行間を空けるために拡大コピーをしたものを用意すること、語のまとまりや区切りが分かるように分かち書きされたものを用意すること、読む部分だけが見える自助具（スリット等）を活用することなどの配慮をする。

【小学校 算数】

算数科における配慮として、次のようなものが考えられる。

- 「商」「等しい」など、児童が日常使用することが少なく、抽象度の高い言葉の理解が困難な場合には、児童が具体的にイメージをもつことができるよう、児童の興味・関心や生活経験に関連の深い題材を取り上げて、既習の言葉や分かる言葉に置き換えるなどの配慮をする。

【小学校 理科】

理科における配慮として、実験を行う活動において、実験の手順や方法を理解することが困難であったり、見通しがもてなかったりして、学習活動に参加することが難しい場合には、学習の見通しがもてるよう、実験の目的を明示したり、実験の手順や方法を視覚的に表したプリント等を掲示したり、配付したりするなどが考えられる。また、燃焼実験のように危険を伴う学習活動において、危険に気が付きにくい場合には、教師が確実に様子を把握できる場所で活動できるようにするなどの配慮が考えられる。さらには、自然の事物・現象を観察する活動において、時間をかけて観察をすることが難しい場合には、観察するポイントを示したり、ICT教材を活用したりするなどの配慮が考えられる。

【小学校 音楽】

音楽科における配慮として、次のようなものが考えられる。

- 多くの声部が並列している楽譜など、情報量が多く、自分がどこに注目したらよいのか混乱しやすい場合は、拡大楽譜などを用いて声部を色分けしたり、リズムや旋律を部分的に取り出してカードにしたりするなど、視覚的に情報を整理するなどの配慮をする。

【小学校 体育】

体育科における配慮として、次のようなものが考えられる。

- 勝ち負けにこだわったり、負けた際に感情を抑えられなかったりする場合には、活動の見通しがもてなかったり、考えたことや思ったことをすぐに行動に移してしまったりすることがあることから、活動の見通しを立ててから活動させたり、勝ったときや負けたときの表現の仕方を事前に確認したりするなどの配慮をする。

【小学校 特別の教科道徳】

発達障害等のある児童に対する指導や評価を行う上では、それぞれの学習の過程で考えられる「困難さの状態」をしっかりと把握した上で必要な配慮が求められる。例えば、他者との社会的関係の形成に困難がある児童の場合であれば、相手の気持ちを想像することが苦手で字義通りの解釈をしてしまうことがあることや、暗黙のルールや一般的な常識が理解できないことがあることなど困難さの状況を十分に理解した上で、例えば、他者の心情を理解するために役割を交代して動作化、劇化したり、ルールを明文化したりするなど、学習過程において想定される困難さとそれに対する指導上の工夫が必要である。

【中学校 国語】

例えば、国語科における配慮として、次のようなものが考えられる。

- 自分の立場以外の視点で考えたり他者の感情を理解したりするのが困難な場合には、生徒が身近に感じられる文章（例えば、同年代の主人公の物語など）を取り上げ、文章に表れている心情やその変化等が分かるよう、行動の描写や会話文に含まれている気持ちがよく伝わってくる語句等に気付かせたり、心情の移り変わりが分かる文章の中のキーワードを示したり、心情の変化を図や矢印などで視覚的に分かるように示してから言葉で表現させたりするなどの配慮をする。
- 比較的に長い文章を書くなど、一定量の文字を書くことが困難な場合には、文字を書く負担を軽減するため、手書きだけではなくICT機器を使って文章を書くことができるようにするなどの配慮をする。
- 声を出して発表することに困難がある場合や人前で話すことへの不安を抱えている場合には、紙やホワイトボードに書いたものを提示したりICT機器を活用したりして発表するなど、多様な表現方法が選択できるように工夫し、自分の考えを表すことに対する自信がもてるような配慮をする。

【中学校 外国語】

例えば、外国語科における配慮として、次のようなものが考えられる。

- 英語の語には、発音と綴りの関係に必ずしも規則性があるとは限らないものが多く、明確な規則にこだわって強い不安や抵抗感を抱いてしまう生徒の場合、語を書いたり発音したりすることをねらう活動では、その場で発音することを求めず、ねらいに沿って安心して取り組めるようにしたり、似た規則の語を選んで扱うことで、安心して発音できるようにしたりするなどの配慮をする。

【中学校 総合的な学習の時間】

- 人前で話すことへの不安から、自分の考えなどを発表することが難しい場合は、安心して発表できるように、発表する内容について紙面に整理し、その紙面を見ながら発表できるようにすること、ICT機器を活用したりするなど、生徒の表現を支援するための手立てを工夫できるように配慮する。

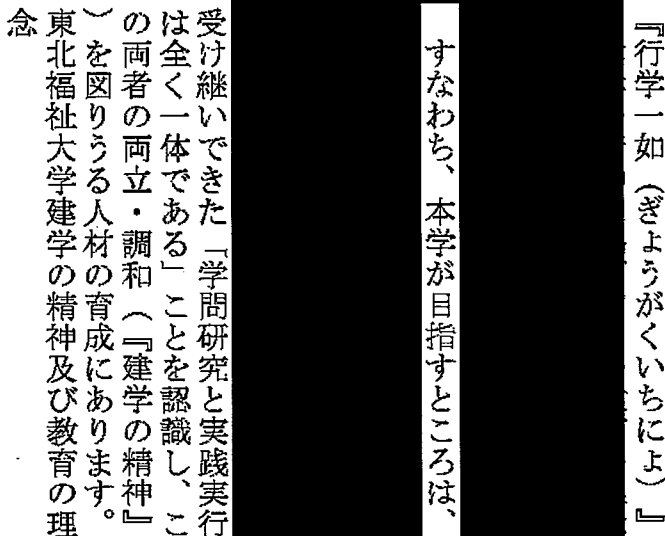


図1 国語「読む部分だけが見える自助具」の例

あなのやくわり

にいだゆみこ

五十田玉のまん中には、あながあいています。

これは、さわったときに百田玉とくべつするためのあなです。むかしの五十田玉は、百田玉と同じくらいの大きさだったので、まちがえる人がいたのです。

そこで、五十田玉にあなをあげ、さわったときにくべつできるようにしたのです。

あなのやくわり

にいだゆみこ

五十田玉のまん中には、あながあいています。

これは、さわったときに百田玉とくべつするため
のあなです。むかしの五十田玉は、百田玉と同じ
くらいの大きさだったので、まちがえる人がいたの
です。そこで、五十田玉にあなをあげ、さわったとき
にくべつできるようにしたのです。

新編新しい国語小2下 東京書籍

図2 国語「分かち書き」の例

読むことに困難を抱えている児童の中には、どこを読んでいるのかが分からなくなったり、行を読み飛ばしたりするものがある。その際には図1のような読む部分だけが見えるようにした自助具が有効な場合がある。また、図2の右側の文章の場合に文節の区切りが分からず「百田玉と区別」を「百田玉特別」と誤読してしまう児童の場合には、区切りを示したり、教科書を分かち書きするなどの方法が有効な場合がある。このようなことは、これまでそれぞれの教員が児童生徒の実態に応じて、指導上の工夫、配慮として行っていたものである。今回、小・中学校の学習指導要領解説に支援が必要な児童生徒へのこのような具体的な対応が記載されたことは、通常の学級においても特別な教育的支援を実施することを強く意識付けることになったと思う。

また、中学校国語解説で示された「一定量の文字を書くことが困難な場合には、文字を書く負担を軽減するため、手書きだけではなくICT機器を使って文章を書くことができるようにするなどの配慮をする」といった例示は、LD等の読み書き障害を有する生徒が、授業に参加しやすくなるきっかけとなると思われる。筆者はこれまで、LD等の障害を有する生徒の保護者から「授業でノートを書くのに負担があるので、板書をタブレットパソコン等の機器で撮影したい」と申し出たが、「そのような前例はない」と認められなかったと話を聞くことがあった。もちろん、本人ができることまでICT等の機器を活用する必要はないが、生徒が板書を写す「書く力」の実態を把握をした上で、機器の使用が有効な場合には、効果的な活用を検討することが、障害のある児童生徒の学習を保障することになる。今後は、一人一

人のニーズの把握を丁寧に行い、解説に盛り込まれた特別支援教育の視点を取り入れた授業づくりを進めていくことが大切である。

5. おわりに

特別支援教育の制度が始まって11年が経過し、今回の学習指導要領及び解説の改訂によってこれからの学校教育における特別支援教育の在り方が示された。学校において特別支援教育を行っていくことは、もはや特別のことではなくなり、どの学校においても全教職員がそれを共通理解した上で日々の指導を進めていくことが求められている。今後は、学級集団の中でいかに個への配慮を行っていくのかという視点がより求められることになる。そのためには個別の指導計画、個別の教育支援計画を（全体の）授業計画の中にどのように組み込み、授業を進めていくのかという視点が必要である。

また、教員養成機関においては、特別支援教育の意義及び支援が必要な児童生徒への具体的な対応を基礎免許状の教科教育等と切り離して扱うのではなく、教科指導、生徒指導と特別支援教育を融合させたカリキュラムの編成に基づいた教員養成を進めていくことが求められていると思う。

引用文献

- 1) 中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」（中教審第197号），文部科学省，平成28年12月21日
- 2) 同 別紙資料7，文部科学省，平成28年12月21日
- 3) 小学校学習指導要領，文部科学省，平成29年3月
- 4) 中学校学習指導要領，文部科学省，平成29年3月
- 5) 小学校学習指導要領解説，文部科学省，平成29年6月
- 6) 中学校学習指導要領解説，文部科学省，平成29年6月